

平成23年度 普通交付税等（県内市町村分）について

平成23年度の普通交付税等の決定額及びその内容については、次のとおりです。

■ 普通交付税決定額（a）

県内市町村合計 110,023,290 千円（対前年度比+2,021,307 千円 +1.9%）

<参考> 全国の市町村の増減率+4.0%

■ 臨時財政対策債発行可能額（b）

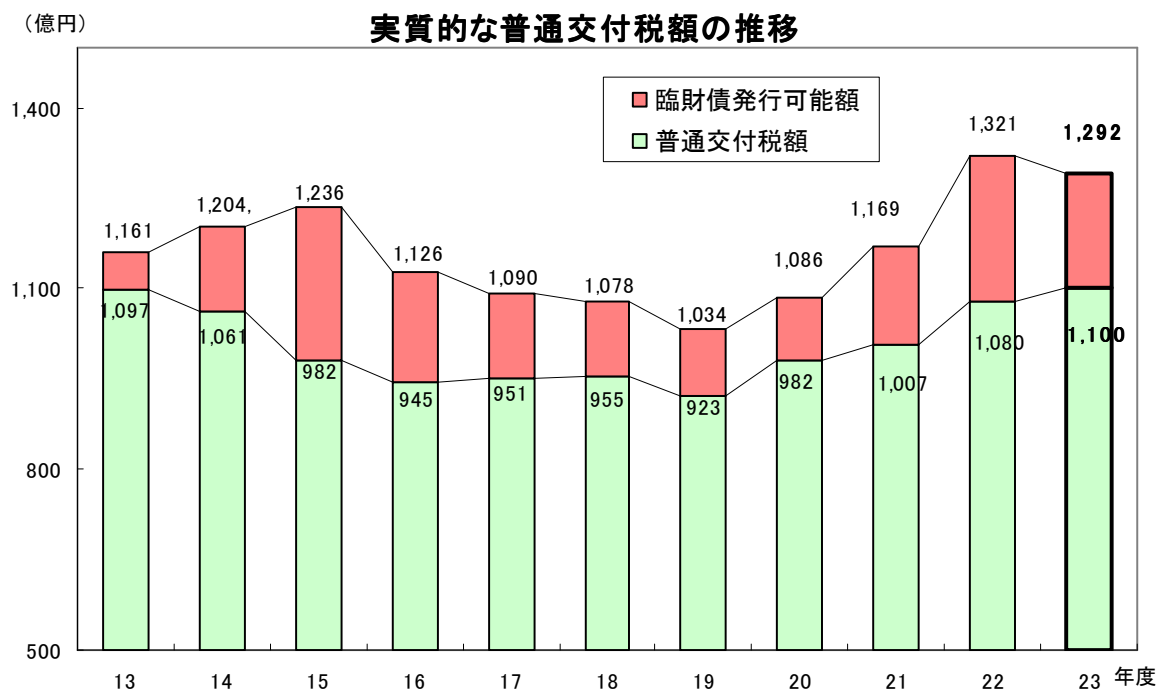
県内市町村合計 19,207,539 千円（対前年度比△4,937,723 千円 △20.5%）

<参考> 全国の市町村の増減率△16.0%

■ 実質的な交付税額（a）+（b）

県内市町村合計 129,230,829 千円（対前年度比△2,916,416 千円 △2.2%）

<参考> 全国の市町村の増減率△1.2%



※平成22年度は当初算定時の額。

平成23年度普通交付税の算定結果(基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額)

(単位:千円)

区 分		平成23年度 ①	平成22年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ④= ③/②	
基準 財政 需要 額	個別算定経費 (C~Fを除く)	A	165,115,804	166,412,789	-1,296,985	-0.8%
	包括算定経費	B	33,258,732	33,936,238	-677,506	-2.0%
	地方再生対策費	C	2,654,820	3,590,846	-936,026	-26.1%
	雇用対策・地域資源活用推 進費	D	3,170,191	3,206,585	-36,394	-1.1%
	公債費	E	28,486,773	27,471,270	1,015,503	3.7%
	臨時財政対策債振替相当額	F	19,207,539	24,145,262	-4,937,723	-20.5%
	錯誤措置額	G	-99,010	58,813	-157,823	-268.3%
	合計 (A+B+C+D+E-F +G)	H	213,379,771	210,531,279	2,848,492	1.4%
	臨時財政対策債分含み (F+H)	I	232,587,310	234,676,541	-2,089,231	-0.9%
基準財政収入額	J	103,356,481	102,356,799	999,682	1.0%	
交付基準額(H-J)	K	110,023,290	108,174,480	1,848,810	1.7%	
普通交付税額	L	110,023,290	108,001,983	2,021,307	1.9%	
実質的な普通交付税額 (F+L)	M	129,230,829	132,147,245	-2,916,416	-2.2%	

注1 基準財政収入額は錯誤措置額を含めた額

注2 平成22年度は当初算定時の額。交付基準額と普通交付税額の差は調整額

算定結果の特徴

- (1) 基準財政需要額 2,326 億円 (対前年度比△21 億円 △0.9%)
(臨時財政対策債振替前、錯誤措置額を含む) <全国の市町村の増減率+0.3%>

○主な減要因

- | | | |
|---------------|--------|-------------------|
| ・雇用対策・地域資源 | | |
| 活用臨時特例費 | △32 億円 | 廃止 |
| ・地方再生対策費 (人口) | △8 億円 | 単位費用の減額改定による減等 |
| ・包括算定経費 (人口) | △7 億円 | 定員合理化等に伴う職員の減員等 |
| ・地域振興費 (人口) | △6 億円 | 合併補正の適用期間の経過に伴う減等 |
| ・清掃費 | △6 億円 | 職員数の見直しによる減等 |
| ・消防費 | △6 億円 | 消防職員給与の減額に伴う減等 |
| ・事業費補正 | △6 億円 | 一般廃棄物処理事業債の償還額の減等 |

○主な増要因

- | | | |
|----------------------|--------|----------------------|
| ・雇用対策・地域資源 | | |
| 活用推進費 | +32 億円 | 新設 |
| ・高齢者保健福祉費 (65 歳以上人口) | | |
| | +10 億円 | 介護給付費負担金の増等 |
| ・公債費 | +10 億円 | 臨時財政対策債及び合併特例債償還額の増等 |

※ 上記のほか、普通交付税算定上の測定単位である「人口」について、平成17年国勢調査人口から平成22年国勢調査人口(速報値)に置き換わったことが、需要額の増減に影響している。

- (2) 基準財政収入額 1,034 億円 (対前年度比+10 億円 +1.0%)
(錯誤措置額を含む) <全国の市町村の増減率+1.6%>

○主な増要因

- | | | |
|---------------|--------|--------------|
| ・市町村民税 (所得割) | +11 億円 | 個人所得の増 |
| ・市町村民税 (法人税割) | +5 億円 | 企業収益の回復等による増 |
| ・固定資産税 (家屋) | +4 億円 | 住宅等の新增築等による増 |

○主な減要因

- | | | |
|------------------------|-------|----------------------------------|
| ・地方特例交付金 (児童手当及び子ども手当) | | |
| | △6 億円 | 現時点において9月分までの支給に対応する措置であることに伴う減等 |
| ・固定資産税 (土地) | △5 億円 | 地価下落による減 |

平成23年度普通交付税決定額等(市町村別)

(単位:千円、%)

市町村名	普通交付税額(錯誤含む)				臨時財政対策債発行可能額				実質的な普通交付税額 (臨時財政対策債発行可能額を合算した額)			
	平成23年度	平成22年度	増減額 A-B	増減率 C/B	平成23年度	平成22年度	増減額 E-F	増減率 G/F	平成23年度 A+E	平成22年度 B+F	増減額 I-J	増減率 K/J
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
和歌山市	12,226,915	11,918,763	308,152	2.6%	6,445,823	6,934,708	-488,885	-7.0%	18,672,738	18,853,471	-180,733	-1.0%
海南市	4,963,380	4,720,715	242,665	5.1%	1,151,379	1,380,132	-228,753	-16.6%	6,114,759	6,100,847	13,912	0.2%
橋本市	6,456,952	6,495,208	-38,256	-0.6%	1,095,486	1,464,574	-369,088	-25.2%	7,552,438	7,959,782	-407,344	-5.1%
有田市	2,853,023	2,883,451	-30,428	-1.1%	531,542	674,297	-142,755	-21.2%	3,384,565	3,557,748	-173,183	-4.9%
御坊市	2,684,022	2,686,875	-2,853	-0.1%	492,338	606,584	-114,246	-18.8%	3,176,360	3,293,459	-117,099	-3.6%
田辺市	13,591,493	13,474,624	116,869	0.9%	1,527,388	2,071,180	-543,792	-26.3%	15,118,881	15,545,804	-426,923	-2.7%
新宮市	4,943,343	4,982,658	-39,315	-0.8%	589,010	772,205	-183,195	-23.7%	5,532,353	5,754,863	-222,510	-3.9%
紀の川市	9,436,477	9,005,162	431,315	4.8%	1,318,851	1,944,316	-625,465	-32.2%	10,755,328	10,949,478	-194,150	-1.8%
岩出市	2,735,633	2,411,333	324,300	13.4%	797,420	951,834	-154,414	-16.2%	3,533,053	3,363,167	169,886	5.1%
紀美野町	3,444,504	3,515,673	-71,169	-2.0%	282,283	412,872	-130,589	-31.6%	3,726,787	3,928,545	-201,758	-5.1%
かつらぎ町	3,170,132	3,244,663	-74,531	-2.3%	378,680	502,944	-124,264	-24.7%	3,548,812	3,747,607	-198,795	-5.3%
九度山町	1,551,180	1,531,804	19,376	1.3%	130,617	188,244	-57,627	-30.6%	1,681,797	1,720,048	-38,251	-2.2%
高野町	1,471,247	1,472,735	-1,488	-0.1%	124,404	191,661	-67,257	-35.1%	1,595,651	1,664,396	-68,745	-4.1%
湯浅町	1,998,434	1,996,379	2,055	0.1%	233,922	338,303	-104,381	-30.9%	2,232,356	2,334,682	-102,326	-4.4%
広川町	1,534,302	1,501,927	32,375	2.2%	172,956	249,038	-76,082	-30.6%	1,707,258	1,750,965	-43,707	-2.5%
有田川町	6,323,660	6,321,139	2,521	0.0%	642,414	881,596	-239,182	-27.1%	6,966,074	7,202,735	-236,661	-3.3%
美浜町	1,412,843	1,330,874	81,969	6.2%	168,945	248,735	-79,790	-32.1%	1,581,788	1,579,609	2,179	0.1%
日高町	1,583,879	1,501,450	82,429	5.5%	170,598	230,543	-59,945	-26.0%	1,754,477	1,731,993	22,484	1.3%
由良町	1,280,856	1,200,680	80,176	6.7%	176,555	243,647	-67,092	-27.5%	1,457,411	1,444,327	13,084	0.9%
印南町	1,987,176	1,920,187	66,989	3.5%	214,989	290,552	-75,563	-26.0%	2,202,165	2,210,739	-8,574	-0.4%
みなべ町	3,632,508	3,388,115	244,393	7.2%	358,014	499,535	-141,521	-28.3%	3,990,522	3,887,650	102,872	2.6%
日高川町	4,599,977	4,672,031	-72,054	-1.5%	344,041	484,956	-140,915	-29.1%	4,944,018	5,156,987	-212,969	-4.1%
白浜町	3,212,483	3,095,160	117,323	3.8%	506,882	682,917	-176,035	-25.8%	3,719,365	3,778,077	-58,712	-1.6%
上富田町	1,604,823	1,559,329	45,494	2.9%	279,107	369,884	-90,777	-24.5%	1,883,930	1,929,213	-45,283	-2.3%
すさみ町	1,817,254	1,781,429	35,825	2.0%	139,805	204,039	-64,234	-31.5%	1,957,059	1,985,468	-28,409	-1.4%
那智勝浦町	2,646,825	2,545,508	101,317	4.0%	324,472	420,605	-96,133	-22.9%	2,971,297	2,966,113	5,184	0.2%
太地町	901,727	897,228	4,499	0.5%	86,155	132,471	-46,316	-35.0%	987,882	1,029,699	-41,817	-4.1%
古座川町	1,641,206	1,647,798	-6,592	-0.4%	118,673	176,915	-58,242	-32.9%	1,759,879	1,824,713	-64,834	-3.6%
北山村	394,786	407,541	-12,755	-3.1%	31,396	52,865	-21,469	-40.6%	426,182	460,406	-34,224	-7.4%
串本町	3,922,250	3,891,544	30,706	0.8%	373,394	543,110	-169,716	-31.2%	4,295,644	4,434,654	-139,010	-3.1%
中核市計	12,226,915	11,918,763	308,152	2.6%	6,445,823	6,934,708	-488,885	-7.0%	18,672,738	18,853,471	-180,733	-1.0%
都市計	47,664,323	46,660,026	1,004,297	2.2%	7,503,414	9,865,122	-2,361,708	-23.9%	55,167,737	56,525,148	-1,357,411	-2.4%
町村計	50,132,052	49,423,194	708,858	1.4%	5,258,302	7,345,432	-2,087,130	-28.4%	55,390,354	56,768,626	-1,378,272	-2.4%
計	110,023,290	108,001,983	2,021,307	1.9%	19,207,539	24,145,262	-4,937,723	-20.5%	129,230,829	132,147,245	-2,916,416	-2.2%

※平成22年度は当初算定時の額。

用 語 集

用 語	用 語 の 解 説
合併補正	合併後一定期間、合併に伴い臨時的に必要となる経費及び行政水準・住民負担水準の格差是正に要する経費を措置するため、合併市町村の人口及び合併関係市町村の数を指標に増加需要額として反映する。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの。
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還に要する経費。
雇用対策・地域資源活用推進費	地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう創設。(平成23年度)
雇用対策・地域資源活用臨時特例費	雇用対策や、地域資源を活用し、地域の自給力と創富力を高め、持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取組など、「人」を大切にす施策を地域の実情に応じて実施できるよう創設。(平成22年度)
錯誤措置額	普通交付税は、その性格上正確な算定が求められるが、基礎となる数値の確定方法や算定方法がきわめて複雑なことなどから修正の必要が生じる場合がある。この修正事項を「錯誤」と呼び、算定以後において発見された修正すべき「錯誤額」を翌年度以降の交付税額に加算・除算して修正する措置。
地方再生対策費	「地方と都市の共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を包括的に算定する。人口を測定単位とするものと、林野及び耕地面積を測定単位とするものがある。市町村、特に財政の厳しい地域に重点的に配分される。(平成20年度)
調整額	普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いる。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費。
普通交付税	地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するものを地方交付税といい、普通交付税と特別交付税がある。そのうち、普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を上まわった場合、その財源不足額が交付される。
包括算定経費	普通交付税の算定方法の簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定方法として導入された。(平成19年度)
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。